

# 令和5年度業務実績報告書

令和6年6月  
石川県公立大学法人



法人の概要 (令和5年度の体制)

(1) 法人名  
石川県公立大学法人

(2) 所在地  
石川県野々市市末松一丁目308番地

(3) 役員の状況  
理事長 谷本 正憲 (石川県立看護大学長)  
副理事長 真田 弘美 (石川県立大学長)  
副理事 副理事 西澤 直子  
副理事 副理事 池田 誠  
副理事 副理事 水越 浩一  
監事 監事 裕治 小夜  
監事 監事 松木 麻生

(4) 設置大学  
石川県立看護大学  
石川県立大学

(5) 学部等の構成  
・石川県立看護大学  
看護学部  
看護学研究科  
看護学専攻

・石川県立大学

生物資源環境学部  
生物科学科、環境科学科、食品科学科  
生物資源環境学研究科

生物科学専攻、環境科学専攻、食品科学専攻、応用生命科学専攻  
生産科学専攻、環境科学専攻、食品科学専攻、応用生命科学専攻

(6) 学生数及び職員数 (学生数は令和5年5月1日、職員数は令和5年4月1日時点)

・石川県立看護大学  
学部学生 327名  
大学院学生 43名  
教職員 69名 (学長1名、教員53名、職員13名)

・石川県立大学  
学部学生 552名  
大学院学生 38名  
教職員 79名 (学長1名、教員65名、職員13名)

・法人本部  
職員 10名 (理事長1名、理事1名、職員8名)

(7) 組織図

看護大学

学長

学生部

看護学部

大学院看護学研究科  
附属図書館

附属地域ケア総合センター  
附属看護キャリア支援センター

事務局  
総務課

県立大学

学長

学生部

教務学生課  
生物資源環境学部  
生物科学科  
環境科学科

食品科学科  
教養教育センター  
附属生物資源工学研究所  
附属農場

大学院生物資源環境学研究科

環境科学科  
食品科学科  
教養教育センター  
附属生物資源工学研究所  
附属農場

大学院生物資源環境学研究科  
・情報センター  
・産学官連携学術交流センター  
・キャリアセンター(就職支援室)

事務局  
総務課  
教務学生課

法人本部

事務局

総務課  
経営企画室

理長

## 業務全体の実施状況

### 1 令和5年度業務実績の概要

令和5年度は第3期中期計画期間の初年度であり、「教育の質の向上、学生支援及び学生の確保」「研究の質の向上、良好な教育研究環境の整備」「産学官連携・地域貢献の一層の推進」の3つの柱に基づき、中期計画の達成に向け、計画的に業務を実施できるよう取り組んだ結果、年度計画を順調に達成することができた。以下、令和5年度における業務の実施状況について、中期目標の大項目ごとに記述する。

### 1 石川県立看護大学の教育研究等の質の向上に関する目標

#### (1) 教育課程及び実施体制の充実

##### ①新科目の導入

- ・「臨床推論・臨床判断演習」を新たに導入し、患者の状況を的確に把握、看護ケアを提供するアセスメント力を向上

##### ②教育のDX推進

- ・新1年生から電子教科書を導入しペーパーレス授業を開始、操作に不慣れな学生のため情報ガイドダンスを実施
- ・患者の状況をリアルに再現したシミュレーションルームでの実習など先進的なシミュレーション教育に取り組む他大学を視察

##### ③多様な研究方法を学修できる環境の整備

- ・共同研究講座「看護理工学」の教員2名を大学院の指導教員に認定

#### ④グローバル化の推進

- ・アメリカから看護教員2名を招聘し講演会を5回開催、延べ245人の学生・教員が聴講
- ・タイ人留学生、韓国出身の石川県国際交流員を招きインターナショナル・カフェを開催

#### (2) 学生の確保

##### <学士課程>

- ・大学ホームページの内容を充実し、スマートフォンやタブレットでも見やすいものに改修
- ・夏と秋のオープンキャンパスで教員の研究を紹介するミニイベントの実施
- ・学校推薦型選抜入学試験における1校あたり推薦枠を3人から5人に拡大

##### <大学院課程>

- ・研究者情報・研究シーズ集を作成、学部生に研究に関する情報を提供

#### (3) 学生への支援

##### ①学修支援

- ・「電子教科書の操作方法などに関する相談窓口の周知」や「学習管理システム内にサークル紹介のページを作成」など学生の要望に対応
- ・能登半島地震被災学生に対する授業料等減免制度を創設し、学びの継続を支援

##### ②キャリアップランの実現を支援

- ・1年生を対象としたキャリア支援セミナーを2月に開催
- ・国家試験対策として、3年生模試の実施や、4年生に模試の結果に応じて補習を実施

#### (4) 研究及び産学官連携、地域貢献の推進

##### ①地域の課題解決につながる研究の推進

- ・かほく市の働き盛り世代の健康増進のための取り組み

##### ②産学共同研究の推進

- ・サラヤ(株)との共同研究講座「看護理工学」の開設
- ・(株)モルテントとの共同研究講座「ウェルビービング看護学」の開設に向けた協定を締結

##### ③教員の科学研究費補助金申請支援

- ・研究サポート集会の開催や、申請書類作成を指導し、令和5年度の新規申請件数が44件と法人化以降最多

##### ④地域における看護の質向上への支援

- ・県内の看護職を対象とした事例検討会を開催
- ・医療機関からの要請に応え、看護研究の講師として6病院に延べ21人を派遣
- ・県の委託事業「看護教員現任研修」及び「皮膚・排泄ケア研修」を実施

##### ⑤認定看護師教育課程の令和6年度開講に向けた準備

- ・皮膚・排泄ケア認定看護師教育課程の教育機関として日本看護協会から認定、特定行為研修の研修機関として厚生労働省から指定
- ・皮膚・排泄ケア認定看護師教育課程の入学試験を実施、全国から71名の応募があり、30名が合格（うち県内11名）

##### ⑥令和6年能登半島地震における被災者支援

- ・金沢市内の避難所での健康観察、感染予防等運営支援
- ・輪島市内の高齢者施設での褥瘡ケア及び相談、助言
- ・県立田鶴浜高校の生徒に大学の実習設備等の教育環境を提供

## 2 石川県立大学の教育研究等の質の向上に関する目標

### (1) 教育課程及び実施体制の充実

#### ①教育内容の充実

- ・教養教育英語の内容等を見直したほか、学科専門英語との接続について検討
- ・先端バイオコースの実験・実習に「バイオイメージング」や「農作物ゲノムの解析」などの最先端技術を生物資源工学研究所の教員が指導
- ②海外の協定締結大学との交流
  - ・学生と教員がタイを訪問し、ランシット大学との交流やフィールド調査、タイに進出している県内企業での研修を実施
  - ・学長が台湾を訪問し、台南大学との今後の国際交流について意見交換

#### (2) 学生の確保

##### <学士課程>

- ・高校訪問の実施（県内及び富山県、長野県、愛知県、岐阜県）
- ・学生募集説明会の開催（県内及び富山県、愛知県、岐阜県）

##### <大学院課程>

- ・大学院への進学者の増加の方策を検討する大学院運営検討委員会を新設
- ・学部生の学会参加に対する助成や研究室インターンの実施

### (3) 学生への支援

#### ①学修支援

- ・新入生の学修の躊躇を防ぐため、国語力検定により支援が必要な学生を発見し、学生アドバイザーが個別に学修を支援
- ・年2回のメンタルヘルス調査により、悩み等のある学生を早期に発見し、保健室が積極的に面談を実施
- ・能登半島地震被災学生に対する授業料等減免制度を創設し、学びの継続を支援
- ②キャリア形成支援
- ・1年生を対象としたキャリア形成セミナー、2年生を対象としたキャリア形成・就職支援セミナーを開講、3年生を対象とした県内企業16社が参加する学内業界・企業研究セミナーを開催
- ・県やいしかわ農業総合支援機構と連携し、県立大学生を対象とした農業法人でのインターンシップを募集、7農業法人で5名が参加
- ③卒業生等との関係強化
- ・同窓生と現役学生や、同窓生同士の交流を促進するため、学園祭に初めて同窓会ブースを出展

#### (4) 研究及び産学官連携、地域貢献の推進

##### ①能登復興支援プロジェクトの立ち上げ

- ・学内プロジェクトとして、能登半島地震の復旧・復興支援のため、教員間で連携した「能登復興支援プロジェクト」を立ち上げ9チームが活動を開始

## ②県内企業や行政等と連携した研究の推進

### (研究例)

- ・県と連携した炭素纖維複合材料の素材として取り入れる天然纖維「麻」の育種研究や、田んぼダムの研究、トキ放鳥に向けた田んぼの生きものの調査
- ・LED 防犯灯におけるクモの巣による汚れ防止製品の開発
- ・人生 100 年時代のヘルスケア穀物ヨーグルトの開発
- ・環境 DNA 解析を活用したタナゴの生育環境の評価に関する研究
- ・キヌアの栽培実証試験
- ・県立大学発ベンチャーとの共同研究

植物由来希少成分を合成生物学により製造(ファーメランタ(株))  
メタン発酵システムの開発(環境微生物研究所(株))

### ③産学官連携学術交流センターの連携活動

- ・石川県産業創出支援機構(ISICO)やいしかわ大学連携インキュベータ(i-BIRD)と共同でシーズ発表会・i-BIRDセミナーを開催

### ④学生の地元定着

- ・石川の農林水産業について学ぶ地域思考型の授業「石川の自然と農林水産業」の実施
- ・地域の農業や農村の活性化について意見交換する「県大カフェ」を開催

### 3 業務運営の改善・効率化に関する目標

#### (1) ガバナンス機能の強化

(看護大学)

- ・学長のリーダーシップを發揮できる学内運営体制を構築するため、将来構想委員会及び運営連絡会議を開催

・看護学部長を新設

(県立大学)

- ・経営トップと教職員が意見交換を通じて、相互理解を深めるため、理事長と学長が研究室を訪問したほか、随時、教員の研究内容のヒアリングを実施
- ・理事長や歴代学長と教育研究審議会委員の意見交換会の開催

(共 通)

- ・大学発ベンチャー企業を支援するため、大学発ベンチャー認定・支援制度を創設、県立大学発ベンチャーにフアーメランタン(株)と環境微生物研究所(株)を認定

#### (2) 事務組織等の整備と効率化

(看護大学)

- ・倫理委員会への申請や情報システム利用のための学内手続きをオンライン化
- ・教育研究審議会等の各種会議をペーパーレスで開催

(県立大学)

- ・教育研究審議会等の会議資料のペーパーレス化を推進

### (3) 両大学間連携の推進

- ・両大学の合同研究発表会・FD研修会を3年ぶりに対面で開催

### (4) 教員にインセンティブを与える仕組み

(看護大学)

- ・単年度教員評価の本格運用に向けて、インセンティブを与える基準について検討
- (県立大学)
- ・教員の評価や競争的資金の獲得状況に応じた研究費の傾斜配分

## 4 財務内容の改善に関する目標

### 外部研究資金の獲得

- ・看護大学 ▲34,412千円/+16件 (R5: 247,730千円/109件 R4: 282,142千円/93件)
- ・県立大学 前年度比 +15,001千円/+2件 (R5: 267,118千円/159件 R4: 252,117千円/157件)

## 5 自己点検評価及び情報提供に関する目標

### (1) 大学への評価を活用した取り組み

(看護大学)

- ・認証評価機関の提言を踏まえ、修了生が大学院で身に着けた学修成果を勤務する医療機関で役立てているか確認できるものにアンケート内容を修正

(県立大学)

- ・認証評価機関の評価を踏まえ、令和6年度からの成績評価基準、大学院の研究指導計画、卒業論文の審査基準の明文化及び学生との共有を決定

### (2) 大学の活動に関する情報発信

(看護大学)

- ・大学案内をリニューアル、大学院案内、大学PRポスター及び大学院PRポスターを新たに作成、県内高校や医療機関等に配布

(県立大学)

- ・学園祭での研究室ツアーや公開講座、共同研究企業の紹介

## 6 その他業務運営に関する目標

### (1) 良好な教育研究環境の整備

(看護大学)

- ・計画に基づく吸収式冷温水機の改修等
- ・動物実験棟の整備
- ・看護スキルスラボの整備等、看護教育のDX推進  
(県立大学)

・計画に基づく農業土木実験棟の改修等

- ・計画に基づく高度で先進的な教育研究用備品（核磁気共鳴装置）の更新
- ・体育館建て替えの基本計画の取りまとめ

### (2) 全学的な安全管理体制の整備

(看護大学)

- ・衛生委員会が職場巡回を実施、グラウンドやテニスコートに常設していた大型用具を危険のない場所に移動  
(県立大学)

- ・衛生委員会で職場環境の改善について検討、放置自転車の撤去等を実施

項目別実施状況

石川県立看護大学の教育研究等の質の向上に関する目標		
I 教育に関する目標		
1 教育の成果及び内容等		
(1) 学士課程		
①教育の成果		

中期目標		
人間の生命と生活の質を尊重できる豊かな人間性や倫理観を備えるとともに、看護職者として必要とされる高度な知識・技術を有し、看護に求められる社会的使命を遂行しうる人材を育成する。		

No	中期計画	No	年度計画	自己評価	判断理由（計画の実施状況等）
1	大学の教育理念及び特色を踏まえ、学部の3つのポリシー（ディプロマ・ポリシー、カドリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシー）を検証し、必要に応じて見直す。	1-1	時代が求める看護職者の人物像を調査し、アドミッション・ポリシーの検証を行う。卒業生がカリキュラム・ポリシーに沿った教育質が受けられ、ディプロマ・ポリシーに見直しにつながる。	III	・在学生に対し、時代が求める看護職者の人物像に合致しているかアドミッション・ポリシーに講義や実習教育に反映する開心度は高く、学生の自己効力感が高まることが確認できました。 ・卒業生を対象としたアンケート調査の結果、ディプロマ・ポリシーに掲げた資質や能力を備えていることを確認し、ポリシーを継続することとした。
2	卒業生や医療機関を対象としたアンケート等を通してディプロマ・ポリシーに定めた学修成果を効果的に把握し、評価・評価し、教育内容・方法を必要に応じて見直す。	2-1	アンケート調査等によりディプロマ・ポリシーに定めた学修成果を把握し、教育現場へフィードバックする。	III	・卒業生を対象としたディプロマ・ポリシーの達成度に関するアンケート調査の結果、卒業生に対する学修成果を確認し、情報を共有した。

項目別実施状況

石川県立看護大学の教育研究等の質の向上に関する目標	
Ⅰ 教育に関する目標	
1 教育の成果及び内容等	
(1) 学士課程	
②教育の内容	

社会ニーズに照らして、学部教育課程の課題を把握し、大学の特色を活かした改善を図る。 ・多様な価値観を重視し、デジタル・ポリシー（教育課程の編成・実施の方針）に基づき、多様な学生に対応するため、教育内容・学修支援体制を検討・改善するとともに、他機関との交換・連携を充実させる。 ②教育の内容	

No	中期計画	No	年度計画	自己評価	判断理由（計画の実施状況等）
3	多様な価値観を重視し、デジタル・ポリシーに沿った教育効果を高め、常に学修効率化、専門職連携を強化し、専門職連携を充実させる意識をもつて教育内容を検討する。 ②教育の内容	3-1	・新カリキュラム導入における学修効果等の評価 ・単位認定のプロセスを見直す。	III	・これまでの「フィジカルアセスメント」に加えて、「臨床推論・臨床判断アセスメント」を新たに導入し、患者の状況を的確に把握、看護ケアを提供するアセスメント力が向上した。 ・これまで教授会で判定していた成績評価を、新たに設置した講師以上の科目責任者の全てが出席する「成績評価・判定会議」での審議を経て、教授会で最終判定する手順に見直した。
4	自発的な国内外の活動参加や異学年交流の機会を確保する。 ・電子教科書・ペーパーレスでの授業運営するための電子教科書整備書を導入し、授業の効率化、学修効果を検証する。 ・電子教科書・ペーパーレス授業を開始し、講義室のネットワーク環境の整備や、操作に不慣れな学生のための学修支援として情報がイイダ nsスを実施した。ことに対する教員・学生へのアンケート結果から、教員の講義資料印刷時間が平均60%削減でき、学修効果について紙の教科書と差異がないことを確認した。 ・アクティブラーニングルームでの実習など、先進的なシミュレーション教育を取り組む他大学の導入を視察した。また、学生へのアンケート結果から、DIX、電子教科書の導入により、隙間時間を活用した事前学修時間が平均10%、事後学修時間が平均30%増加したことを確認した。 ・学修や進路などへの相談・支援体制を強化するため、担任制度の見直しを検討し、令和6年度から各学年の担任数を3人から5人に増やして4年間の担任継続体制とすることを決定した。	4-1	・異学年交流が目的の一つであるヒューマンヘルスケア（HHC）は、1年生から4年生71人、国際看護演習11人は、同30人が履修し、学年を超えて学びあうことができる。 ・新入生から電子教科書・ペーパーレス授業を開始し、講義室のネットワーク環境の整備や、操作に不慣れな学生のための学修支援として情報がイイダ nsスを導入したことにに対する教員・学生へのアンケート結果から、教員の講義資料印刷時間が平均60%削減でき、学修効果について紙の教科書と差異がないことを確認した。 ・アクティブラーニングルームでの実習など、先進的なシミュレーション教育を取り組む他大学の導入を視察した。また、学生へのアンケート結果から、DIX、電子教科書の導入により、隙間時間を活用した事前学修時間が平均10%、事後学修時間が平均30%増加したことを確認した。 ・学修や進路などへの相談・支援体制を強化するため、担任制度の見直しを検討し、令和6年度から各学年の担任数を3人から5人に増やして4年間の担任継続体制とすることを決定した。		

項目別実施状況

石川県立看護大学の教育研究等の質の向上に関する目標		
I 教育に関する目標		
1 教育の成果及び内容		
(1) 学士課程		
(3) 学生の受入れ		

中期目標	アドミッション・ポリシー（入学者受入れの方針）に基づき、学生募集に積極的に取り組み、優秀な学生を確保する。	No	中期計画	年度計画	自己評価	判断理由（計画の実施状況等）
5	これまでのオープンキャンパスやホームページ、高等学校での出前授業に加えて、SNSなどの多様な媒体を活用して大学の方針や情報を提供し、入学者を受け入れる。また、高等学 校との交流時に本学の魅力と教員の教室訪問等の事業を実施する。 5-1 ともに、入学選抜方法の検討など、志願者を確保するための方法を継続的に検討する。	5-1	・本学の認知度の更なる向上を目指し、教育、研究に関する取組みをホームページ、SNS等にて積極的に情報発信する。 ・入学者選抜における推奨枠を1校3人から5人に拡大し、志願倍率は前年1.6倍より0.2ポイント上昇し、1.8倍となった。 ・入試の面接評価にアドミッション・ポリシーの要素を明確に反映することに加え、配点を4段階評価から点数評価に変更した。	IV	・ホームページの大幅な改修を行った。 ・スマートフォンやタブレットからも見やすいものとした。 ・夏と秋に開催したオープンキャンパスにおいて、超音波検査（工学実験で）による身体の可視化の体験などを教員の研究活動の一端を体験できる研修ミニイベントを実施した。（夏：35人参加、秋：40人参加） ・出前授業を、野々市明倫高校、門前高校、星陵高校、金沢錦丘中学校で行った。 ・入学者選抜における推奨枠を1校3人から5人に拡大した結果、志願倍率は前年1.6倍より0.2ポイント上昇し、1.8倍となった。 ・入試の面接評価にアドミッション・ポリシーの要素を明確に反映することに加え、配点を4段階評価から点数評価に変更した。	

項目別実施状況

石川県立看護大学の教育研究等の質の向上に関する目標		
1 教育に関する目標		
1-1 教育の成果及び内容等		

(2) 大学院課程

①教育の成果

中期目標	看護を取り巻く状況が高度化、複雑化、専門化する中において、より質の高い看護を提供する実践者、広い視野を持ち、現場の状況を踏まえた教育者・研究者を育成する。
------	---

No	中期計画	No	年度計画	自己評価	判断理由（計画の実施状況等）
6	高度な知識と実践能力を備えずた研究者、看護職者を育成するため、大学の教育理念及び特色を踏まえ、大学院の3つのポリシー（ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシー）を検証し、必要に応じて見直す。	6-1	・大学院の教育理念と時代に即した看護職者、教育・研究者の育成を踏まえ、アドミッション・ポリシーの検証を行う。 ・修了生がカリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシーで掲げている資質や能力を備えているかを備えていることを確認した。	III	・大学院の在り方とアドミッション・ポリシーとの整合性について、不斷の検証を行つていくことを確認した。 ・大学院生に対する指導や研究ディプロマ・ポリシーに掲げる資質や能力を備えていることを確認した。
7	修了生を対象としたアンケート等を通してディプロマ・ポリシーに定めた学修成果を効果的に把握・評価し、教育内容・方法を必要に応じて見直す。	7-1	・修了生へのアンケートやヒアリング等を通して、大学院の教育成果を検証し、必要に応じて教育内容を改善する。	III	・修了生に対するアンケート調査の結果を検証したところ、カリキュラムや研究指導体制に対し肯定的な意見が9割あり、現時点では見直しは不要であることを確認した。

## 項目別実施状況

石川県立看護大学の教育研究等の質の向上に関する目標
1 教育に関する目標 1 教育の成果及び内容 (2) 大学院課程 ②教育の内容

社会ニーズに照らして、大学院教育内容を検討し、高齢実践看護師の教育内容を改め、中長期にわたる改修を図る。

項目別実施状況

石川県立看護大学の教育研究の質の向上に関する目標		
Ⅰ 教育に関する目標		
1 教育の成果及び内容等		
(2) 大学院課程		
③学生の受入れ		

中 期目標		
アドミッション・ポリシー（入学者受入れの方針）に基づき、保健、医療及び福祉等を含む様々な領域から、広く職業経験を有する社会人や留学生などを安定的に確保する。 保育部生に対して、大学院でのキャリア形成について啓発を行う。		

No	中期計画	No	年度計画	自己評価	判断理由（計画の実施状況等）
10	社会のニーズに即した看護の専門性に加え、多様なバックグラウンドや、多様な価値観を有する新たな看護へ関心をもつた学生や社会人、持を積極的に受け入れ、ント教育に取り組む。	10-1	・定員充足に向けて大学院進学説明会や相談会の見直しを行う。 ・博士前期課程在籍者に対する資格取得のニーズ調査を行う。	III	・大学院定員の充足、受験生の入試対策時間を確保できるよう、大学院の進学説明会の開催時期を令和6年度から従来の7月から4月に前倒しすることを決定した。 ・博士前期課程在学生に対して調査し、特定行為など資格取得への関心が高いことを確認した。
11	学部生に対して、大学院進学によるキャリア形成について、積極的に推進する。	11-1	・学部生が大学院進学に意欲が湧くよう、研究内容の紹介、学修意欲の喚起、将来展望（キャリア形成）などのガイダンスの充実を図る。	III	・研究者情報・研究シーズ集を作成し、学部生に研究に関する情報を提供した。 ・秋のオープンキャンパスで学部生向けの大学院進学相談会を開催した。

項目別実施状況

石川県立看護大学の教育研究の質の向上に関する目標		
Ⅰ 教育に関する目標		
2 教育の実施体制等		

(1) 教育の実施体制

中 教育目標を効果的に達成するため、学士課程においては、教育研究指導力の優れた教員の確保と適切な配置に努め、看護演習・実習を中心に、教育指導を充実させる。  
期 大学院課程においては、専攻分野の専門性を高めるなど、教育研究指導を充実させる。

中期目標	中期計画	No	年度計画	自己評価	判断理由（計画の実施状況等）
12	看護演習・実習において学生ひとり一人の個性を活かした実習指導と指導教員を充実実現するため、実習施設と協力体制を確実に確保し、実習する。また、大学院においては、看護学の教員に加え、人間科学や健康科学の教員と協力して学生の研究指導に取り組む。	12-1	・改定カリキュラムの運営や石川県の地域医療構想の進捗等を考慮し、教育研究組織における教員配置の在り方を検討する。 ・改定カリキュラムの運営や石川県の地域医療構想の進捗等を考慮し、教員組織における教員配置の在り方を検討する。また、そのための教員組織の配置の在り方を検討する。	III	・責任教授の負担軽減と次の世代の教員の育成のため、令和6年度から成人・老年看護学講座内部を成人看護学（急性期）と成人看護学（慢性期）、老年看護学の3つ、母性看護学講座内部を母性看護学（学部）と助産看護学（大学院）の2つに編成を見直し、それぞれに責任教授を配置することを決定した。

項目別実施状況

石川県立看護大学の教育研究等の質の向上に関する目標	
1 教育に関する目標	
2 教育の実施体制等	

(2) 教員の教育力の向上

授業の改善に向けたファカルティ・ディベロップメント（教員が授業内容・方法を改善し向上させるための組織的な取り組み）を充実させるとともに、教育活動を点検評価し、評価結果に基づいて教育の質の向上を図る。

中期目標	中期計画	No	年度計画	自己評価	判断理由（計画の実施状況等）
13	教育力向上に関する取り組みの先進事例を調査し、教員の教育力向上施策の具体化に取り組む。	13-1	・大学コンソーシアム石川等で実施する教育力改善、向上に関するFD(ファカルティ・ディベロップメント)セミナーに参加して、学生が主体的に学ぶことができるアクティブ・ラーニング等に関する具体的施策の情報を随時収集し、本学教員に発信し、共有する。 ・教員の国内外への研修機会を促進する。	III	・教育力向上・改善に関するセミナーや研修会について、定期的に全教員に周知・参加を促し、「シミュレーション教育」や「大学におけるChatGPTの活用」に関する研修を受講した。
14	職位に応じた指導能力を修得できるよう、職位毎の研修や昇任者研修等においてファカルティ・ディベロップメント（教員が授業内容・方法を改善し向上させるための組織的な取り組み）に取り組む。	14-1	・教員の教育の質向上のためのファカルティ・ディベロップメント研修に、職位に応じた指導内容を組み込む。 ・他大学や外部での研修を取り入れることで、職位毎の研修内容の充実を図る。	III	・実習記録のDX化に向けた研修について、特に実習に携わる「助教・助手」に重点的に参加を促し、全領域の助教・助手18人が参加した。 ・職位に応じた指導を習得・改善できる内容を盛り込んだオンラインマンド動画視聴形式のハラスメントFD研修会を実施し、全教職員が受講した。 ・12月に学内FD研修「人類の持続的発展の科学」（講師 林勇二郎 元金沢大学学長）を開催し、49人の教職員が参加した。
15	学生への授業評価アンケート、卒業生・修了生・就職先等へのアンケートの結果に基づき、教員が授業の質の向上に取り組む。	15-1	・学生への授業評価アンケート、卒業生・修了生・就職先等へのアンケートの結果に基づき、教員が授業の質の向上に取り組む。	III	・学生に授業アンケートを実施した結果、授業への満足度は各教科とも8~9割と高かった一方、一部の学生から「課題が多い、時期が重なる」との意見があつたことから教員へ周知した。

項目別実施状況

石川県立看護大学の教育研究等の質の向上に関する目標	
1 教育に関する目標	3 学生への支援
(1) 学修支援	

学生が自主的、能動的に学ぶ意欲を高める方策を導入するとともに、学修・生活・就職・進学に関する疑問や悩み等を相談・解決できる支援体制を強化する。

中期目標	No	中期計画	年度計画	自己評価	判断理由（計画の実施状況等）
16	16-1	ティーチング・アシスタンント制度を用い、学生同士の学び合いの機会を増やす等、学生が自ら能動的に、能動的、ための方策を実施する。また、学修や生活上の悩み等の把握及び気難に相談できる体制と、それらの相談を効果的に解決するための、組織的・一体的な体制を強化する。	ティーチング・アシスタンントが学部教育に効果的に活用できることを確認する。学生に周知し、学生支援に活用する。把握し、全教員に周知し、学生に相談できる体制に向けた体制の整備を含めた体制の整備に取り組む。	IV	<p>担当教員やティーチング・アシスタンント本人や学生への聞き取り、アンケート調査結果から、ティーチング・アシスタンントが学部教育に効果的に活用できることを確認した。</p> <p>・学生へのアンケート結果や、学生自治会と教職員の座談会での意見を全教職員に周知した。また、「電子教科書及び端末の操作方法に関する相談窓口の周知」や「学習管理システムにサークル紹介ページ作成」など学生の要望に対応した。</p> <p>・学生のメンタルヘルスに周知して学生部長やスクールカウンセラーを担当し、必要に応じて学生部長やスクールカウンセラーを加えた支援チームで対応した。</p> <p>・令和6年能登半島地震の被災学生に対する、法人独自の授業料、入学金及び受験料の減免制度を創設し、学生の学びの継続を支援した。</p>

項目別実施状況

石川県立看護大学の教育研究等の質の向上に関する目標	
I	教育に関する目標
3	学生への支援 (2) 進路支援

中期目標　県内就職の促進に向け、学年を問わず、就職、キャリア形成支援を強化する。

中期目標	中期計画	No	年度計画	自己評価	判断理由（計画の実施状況等）
17	学生が主体的にキャリアプランを実現するため、資格取得支援や進路先に応じた進路支援に取り組む。	17-1	・学生のキャリアプラン実現に向けて、入学時から相談・支援を行う体制を検討する。 ・国家試験対策の早期実施等、就職及び進学への支援を行う。	III	・学生のキャリアアドバイス実現に向け、5月の開学記念日に卒業生等(看護師、認定看護師、保健師、助産師)を招き、全学年を対象とした進路支援セミナーを開催した。 ・1年生向けのキャリア支援セミナーを2月に実施した。 ・国家試験対策として、3年生模試の実施や、4年生に模試の結果に応じて補習を実施した。

項目別実施状況

石川県立看護大学の教育研究等の質の向上に関する目標		
1 教育に関する目標	3 学生への支援	(3) 卒業生・修了生支援
中期目標		

卒業生・修了生及び県内医療機関と大学との関係を強化し、大学院進学やリカレント教育等、卒業・修了後のキャリア形成や活動領域の拡大を支援する。

No	中期計画	No	年度計画	自己評価	判断理由（計画の実施状況等）
18	同窓会と大学のつながりを深め、同窓生が在学生の学修・生活面の相談に応じる。また、同窓生に対し同窓会及び県内医療機関や行政機関、企業と連携して卒業・修了する卒業生のリカレント教育に対する意欲を有する人材の獲得に取り組む。	18-1	・同窓会への入会を促進するとともに、卒業後もキャリア支援のための情報提供を行えるよう卒業後の追跡システムを検討する。 ・同窓生が学生セミナー以外で在学生とのつながりを持つ場合・方法を検討する。	III	・同窓会への入会促進のため、これまで卒業時にしていた入会案内を、令和6年度入学生から入学時に案内することに変更した。 ・卒業生の卒業後追跡システムとして、SNSの活用と同窓会アプリ導入等について検討したが、費用等の面で課題があり、令和6年度も引き続き検討することを決定した。 ・同窓生が在学生とつながる機会として、9月に助産教育課程の修了生と現役の大学院生、助産師に 관심を持つ学部生、教員の座談会を開催した。(43人参加)。
19	卒業生・修了生のリカレント教育のため、卒業・修了後も役立つ学修コミュニティの提供や学修環境の整備を検討する。	19-1	・卒業生・修了生へのアンケート調査により、リカレント教育に対するニーズを把握する。	III	・卒業生・修了生へのリカレント教育に関するアンケート結果から、専門知識を深めるなどキャリア形成に関するニーズが確認できしたことから、令和6年度から、附属看護キャリア支援センターにリカレント教育に関する相談窓口を設け、研修を企画することとした。

項目別実施状況

石川県立看護大学の教育研究等の質の向上に関する目標	
II 研究に関する目標	
1 研究の水準、方向性及び成果	

中期目標	地域資源を活かした地域の課題解決や、多様な看護ニーズに対応した研究及び看護学の発展やウェルビーイングの実現に貢献する研究に取り組み、その研究成果を公表する。	No	中期計画	No	年度計画	自己評価	判断理由（計画の実施状況等）
20	地域、行政、保健、医療及び福祉分野等の課題解決をはじめとした地域の課題解決事業をふり返り、その結果を同時に事業を共にする事業と共有する事業に推進し、公開講座やホームページ等により成果を公表する。	20-1	これまでの地域の課題解決事業をふり返り、その結果を同時に事業を共にする事業と共有する事業に推進する。	III	・珠洲市から「すゞ健やか事業」（平成27年度～）について、継続的に増加している時期（季節）を特定でき、フレイル（虚弱）予防には体重が増加することができるところがわかつた。結果を市に報告し、今後も珠洲市の高齢者の健康維持のため継続して取り組むことにとした。	・珠洲市から「すゞ健やか事業」（平成27年度～）について、継続的に増加するところがわかつた。結果を市に報告し、今後も珠洲市の高齢者の健康維持のため継続して取り組むことにとした。	
21	研究業績の質・量の向上を図るため、各教員の研究活動の活性化及び成果の公表（論文、学会等での発表等）を推進する。	21-1	・科学研究費補助金や受託研究費をはじめとした外部研究費や学内研究助成金等による申請を促す研修会を開催するなど、特に全応募者への投稿を奨励する。	III	・民間団体等による外部研究資金の情報を毎月全教員に周知した。 ・学内研究助成制度を活用し、若手教員（助教・助手）5人が研究を行った。 ・学内研究助成制度を活用し、海外の学術集会で発表した4件の研究成果を、渡航費用を助成した。 ・科研費申請支援のため、研究サポート集会の開催、申請書類作成を指導した。 ・学内研究助成制度を活用し、「第12回国際リソバームワーク・ジャパン研究講演会学術集会」に対し、開催費用を助成した。 ・学務め研究協議会の委託事業で行つた「すゞ健やか事業」で得られた結果を国際学会（27th East Asian Forum of Nursing Scholars, 3/6-3/8, Honkon）にて発表した。	・民間団体等による外部研究資金の情報を毎月全教員に周知した。 ・学内研究助成制度を活用し、若手教員（助教・助手）5人が研究を行った。 ・学内研究助成制度を活用し、海外の学術集会で発表した4件の研究成果を、渡航費用を助成した。 ・科研費申請支援のため、研究サポート集会の開催、申請書類作成を指導した。 ・学内研究助成制度を活用し、「第12回国際リソバームワーク・ジャパン研究講演会学術集会」に対し、開催費用を助成した。 ・学務め研究協議会の委託事業で行つた「すゞ健やか事業」で得られた結果を国際学会（27th East Asian Forum of Nursing Scholars, 3/6-3/8, Honkon）にて発表した。	

<p>新たな看護ニーズに対応するため、教員の多様な専門性の開拓に努め、看護機器の開発や看護ケア方法に関する産学共同研究に積極的に取り組む。</p> <p>22-1</p> <p>22</p>	<p>・共同研究講座を開設し、新たな看護ケア方法に関する産学共同研究を推進する。</p>	<p>・在宅で安心して暮らせる社会と医療従事者の負担軽減の実現に向けて、民間企業との共同研究講座「看護理工学」を開設した。</p> <p>・在宅医療高齢者への快適な生活を提供するため、民間企業との共同研究講座「ウェルビービーイング看護学」の令和6年度開設に向けた協定を締結した。</p>
---	--	---

項目別実施状況

石川県立看護大学の教育研究等の質の向上に関する目標	
II 研究に関する目標	
2 研究の実施体制	

効果的な研究活動を遂行する体制を整備するとともに、更なる研究意欲の醸成を図る。

中期目標	中期計画	No	年度計画	自己評価	判断理由（計画の実施状況等）
23	研究時間の確保のため、大学運営における業務とともに、大学全体の研究推進体制の取り組む。	23-1	・研究時間の確保するため、DXの導入による業務の合理化を図るほか、大学運営における業務と教育負担を見直す。 ・教員からのお問い合わせ等を通じて大学全体の研究推進体制の課題を把握し、新任教員等への研修更なる充実を図る。	IV	・研究時間確保するため、令和5年度から教員自己評価に教育、研究、社会貢献、管理・運営の4つのエフォート率を導入し、研究時間の可視化を図った。 ・電子教科書の導入など教育のDX推進により、1年生担当の教員においては、講義講評を削減した。 ・科研費申請にはシニアの教員が支援した結果、令和5年度中の新規申請件数が44件となり、法人化以降、最多となった。

## 項目別実施状況

### 石川県立看護大学の教育研究等の質の向上に関する目標

### III 地域貢献に関する目標

#### 1 地域における産学官連携の推進

中期目標	県内の医療機関や県、市町、他大学、研究機関、地域等と連携し、地域が抱える課題の解決に広く貢献する。	年度計画			自己評価	判断理由（計画の実施状況等）
		No	中期計画	No		
24	地域ケア総合センターの機能を活かし、研究成果と現場の両面を看護職者のニーズを把握して地域課題の解決に貢献するところと、看護の質向上に果たす成果を検証する。	24-1	地域ケア総合センターの人才培养事業として、看護職者等を対象とした事例検討会の開催や医療機関等への活動を行なう。また、前年度に実施したスキルアップ研修等の効果や成果について検証する。		III	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域ケア総合センターの人才培养事業として、看護職者等を対象とした事例検討会の開催や医療機関等への活動を行なう。</li> <li>・看護職者の質向上のため、前年度に実施したスキルアップ研修等の効果や成果について検証する。</li> </ul>
25	多様な方法で地域ニーズを把握して地域課題の解決に貢献するところと、自治体や大学コンソーシアム石川等と連携して地方創生を推進する。	25-1	地域住民の健康、福祉の向上を図るため、かほく市等と連携して健康増進開連活動や、公開講座を開き実施する。また、大学コンソーシアム石川において地方創生のための推進事業を行う。		IV	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域住民の健康、福祉の向上を図るため、かほく市等と連携して健康増進開連活動や、公開講座を開き実施する。</li> <li>・県内他大学との連携による共同研究につなげるため、新たに研究シーズ集を作成する。</li> </ul>

項目別実施状況

石川県立看護大学の教育研究等の質の向上に関する目標	
III 地域貢献に関する目標 2 地域人材の育成と定着の促進	

中 期 目 標		地域の保健、医療及び福祉の向上に貢献するため、地域に対する学生の関心を高め、医療現場、自治体、地域ニーズに対応した、地域の保健、医療及び福祉を担う人材を育成し、地域での定着を促進する。		

No	中期計画	No	年度計画	自己評価	判断理由（計画の実施状況等）
26	地域に対する学生の関心を高め、地域内で患者やケアを必要とする人々に応えることを維持するシステムの地元定着率を維持向上させるため、地域における主体的な学生の取り組みを支援する。	26-1	地域に対する学生の関心を高めるために、大学ソーシアム石川の参加を促した結果、選択科目ヒューマンヘルスケアや国際看護演習の受講者、ボランティア活動への参加者が増加した。本学のサークル「桜梅」が参画する他大学の合同サークル「学生サークル小梅」が、「石川県民運動 青少年ボランティア賞」を受賞した。 III ・地域活動等に顕著な取組を行った団体の代表者に対し、卒業式に学長表彰を実施した。 ・能登半島地震後、災害支援サークルふたばをはじめとした学生たちが1.5次避難所や被災地への災害支援に関わりやすいよう、その交通費に対し助成を行った。	評価	・入学時ガイダンスで、新入生に大学ソーシアム石川におけるグローバルチャレンジプログラムへの参加を促した結果、選択科目ヒューマンヘルスケアや国際看護演習の受講者、ボランティア活動への参加者が増加した。 ・本学のサークル「桜梅」が参画する他大学の合同サークル「学生サークル小梅」が、「石川県民運動 青少年ボランティア賞」を受賞した。 ・地域活動等に顕著な取組を行った団体の代表者に対し、卒業式に学長表彰を実施した。 ・能登半島地震後、災害支援サークルふたばをはじめとした学生たちが1.5次避難所や被災地への災害支援に関わりやすいよう、その交通費に対し助成を行った。

項目別実施状況

石川県立看護大学の教育研究等の質の向上に関する目標
III 地域貢献に関する目標
2 地域人材の育成と定着の促進

中期目標	地域の保健、医療及び福祉の向上に貢献するため、地域に対する学生の関心を高め、医療現場、自治体、地域ニーズに対応した、地域の保健、医療及び福祉を担う人材を育成し、地域での定着を促進する。
------	--

No	中期計画	No	年度計画	自己評価	判断理由（計画の実施状況等）
27	看護キャリア支援センター及び地域ケア総合センターの機能を活かし、認定看護師の養成など看護職者のキャリア形成に継続して貢献する。	27-1	・特定行為を含む認定看護師教育課程の開講準備を行う。 ・認定看護師教育課程修了生のフォローアップと動向調査を行う。	IV	<p>令和6年度開講に向けて、皮膚・排泄ケア認定看護師教育課程の教育機関として日本看護協会の認定、特定行為研修の研修機関として厚生労働省の指定を受けた。（東京都、静岡県、京都府に続き4箇所目）</p> <p>・令和6年度受講生の入学試験に全国から71人の応募があり、県内11人を含む30人が合格した。</p> <p>・特定行為研修に必要なシミュレータ等を購入・整備した。</p> <p>・11月に認知症看護師や感染管理認定看護師の教育課程修了生のファローラップ研修を実施した。（83人参加）</p> <p>さらに、この参加者を対象に資格取得後の職場と職位を調査した。</p> <p>・県からの委託事業である看護教員現任研修（6～10月、4回、124人参加）及び専門的看護実践力研修（皮膚・排泄ケア研修）（9月、4回、55人参加）を実施した。</p>

項目別実施状況

石川県立看護大学の教育研究等の質の向上に関する目標	IV グローバル化に関する目標
---------------------------	-----------------

中 期 目 標 学生及び教員のグローバルな視野や多様性の感覚等を育てるため、国際交流や国際協力を推進し、国際社会で活躍できる人材を育成する。

No	中期計画	No	年度計画	自己評価	判断理由（計画の実施状況等）
28	異文化に触れる機会を創出し、豊かな人間性や創造性を育てるため、多様性を認め、多様性を育てるため、海外へ研修等を実施する。また、留学生の海外からの研修員の受け入れ再開について協議する。	28-1	・海外から看護系教員を招聘し、国際交流研修を実施する。 ・異文化理解を深めるため、日本在留の海外留学生等との交流（インター・ナル・カフェ）を行う。 ・国際協力機構（JICA）等の国際機関と連携し、海外からの研修員の受け入れ再開について協議する。	III	・アメリカのイリノイ大学及びカリフォルニア大学から看護教員2人を招聘し、5回講演会を開催した。（学生及び教員延べ245人聴講） ・異文化理解のため、タイ友好協会、石川県国際交流協会の協力を得て、タイ人留学生2人と韓国出身の国際交流員1人を招いた交流会・シナショナル・カフェを開催した。（学生及び教員11名参加） ・5月に新型コロナウィルス感染症の感染症法上の位置づけが複数とされたことから、来年度以降、JICA日系研修（ペラグアイ）・青年研修（アフリカ等）を再開する可能性について、JICAと協議を継続した。

項目別実施状況

石川県立大学の教育研究等の質の向上に関する目標		
I 教育に関する目標		
1 教育の成果及び内容等		
(1) 学士課程		
①教育の成果		

中期目標 生物資源環境学に限りの深い、農林水産業や製造業等の産業界、官公庁、大学等研究機関において自立した職業人、研究者として活躍できる人材を育成する。

No	中期計画	No	年度計画	自己評価	判断理由（計画の実施状況等）
29	大学の教育理念及び特色を踏まえ、学部の3つのポリシー（ディプロマ・ポリシー、カドリキューション・ポリシー）を検証し、必要に応じて見直す。	29-1	各種アンケートを実施し、その結果を踏まえてポリシーの妥当性を検証する。	III	・コース制のアンケート、卒業生・修了生アンケートを実施し、3つポリシーについて検証した結果、学生のポリシーの認知度が低いなど課題があつたことから、学生と教員の学びの目的を共に有するためポリシーの認知度を高めるなどを、カリキュラムポリシーに学修成果の評価方針を記載するなど次年度以降対応することとした。
30	卒業生や就職先等を対象としたアンケート等を通して、自身に定めたディプロマ・ポリシーに定めた身につけるべき能力を効果的に把握・評価し、教育内容を見直す。	30-1	卒業予定者アンケートにより、ディプロマ・ポリシーに定めた学部の教育成果を検証し、必要に応じて教育内容の改善を行う。	III	・卒業予定者アンケート等の結果、学部全体での総合的な評価はコロナの影響の大きさがつた令和3年度と比較すると改善した。一方、英語教育については、さらなる充実が求められていることから、教養教育英語の内容等を見直したほか、学科専門英語との接続について検討した。

項目別実施状況

石川県立大学の教育研究等の質の向上に関する目標		
I 教育に関する目標		
1 教育の成果及び内容等		
(1) 学士課程		

社会ニーズに照らして、学部教育課程の課題を把握し、大学の特色を活かした改善を図る。 (1) 教育課程の編成・実施の方針		
(2) 学位授与の方針		

中期目標	中期計画	No	年度計画	自己評価	判断理由（計画の実施状況等）
					実施状況
カリキュラム・ポリシー（教育課程の編成・実施の方針）	生物資源環境学を取り巻く新たな環境や地域人材を養成するため、生物資源科目を充実し、改善する。 専門・実習科目・ソリードカリキュラムとともに、少人数教育の修能価値ある教育に取り組む。	31	・コース制を含む学部4年間の教育について検証を行い、専門教育科目等を中心とした教養教育科目の授業内容の見直しに向けた検討する。 31-1	III	・生物資源環境学に係る専門科目・実習について授業評価アンケートの結果、「講義や実習で概ね同じような傾向があるが、現行の講義・実習を基本としつつ部分的な見直しを行うこととした。その結果、教養教育と専門教育の連携に課題があつたことから、連携強化に向けた議論を開始した。

項目別実施状況

石川県立大学の教育研究等の質の向上に関する目標		
1 教育に関する目標		
1 教育の成果及び内容等		
(1) 学士課程		

中期目標	アドミッション・ポリシー（入学者受け入れの方針）に基づき、学生募集に積極的に取り組み、優秀な学生を確保する。	中期計画	No	年度計画	自己評価	判断理由（計画の実施状況等）
32	「農・環境・食・バイオ」に関心を持つ多様な学生を受け入れるために、「農学」ではなく、「生物資源循環環境学」の意義や魅力の発信を強調・ボランティアによるアドミッション・ポリシーに沿って、アドミッション・ポリシー選抜方法を継続的に検討する。	32-1	「農・環境・食・バイオ」に合格者の出身高校と入学後の成績の関係性を分析し、入学者選抜方法や学生募集方法の検討を行なげる。 ・ターゲットを絞った情報発信に努める。	32-1	III	・石川県内の出身高校と各試験区分(推薦、一般前期、一般後期)により入学後の成績を分析し、今後の人学者選抜や学生募集方法の検討材料とした。 ・近年の志願者数の動向分析や高校訪問結果などを基に、説明会の開催やイベント参加場所、大学案内のネット配信地域を選定するなど、ターゲットを絞り情報発信した。
33	中部地方における数少ない農学系公立大学として、石川県を中心とした将来的の地域社会のニーズに応える優秀な学生を確保するため、県内外で大学の認知度を上げるために積極的な広報活動に取り組む。	33-1	中部地方における数少ない農学系公立大学として、石川県を中心とした将来的の地域社会のニーズに応える優秀な学生を確保するため、県内外で大学の認知度を上げるために積極的な広報活動に取り組む。	33-1	III	・県内高校32校を訪問し、進路指導教員等と意見交換するとともに、教員を対象とした学生募集説明会(29人参加)を実施した。 ・県外高校について、富山県では高校11校を訪問したほか、学生募集説明会(2人参加)と進路説明会(1校)、長野県では高校13校を訪問したほか、学生募集説明会(4人参加)と進路説明会(2人参加)を実施した。 ・岐阜県では高校12校を訪問したほか、学生募集説明会(5人参加)を実施した。 ・SNSは引き続き各学科で投稿する体制とするとともに、広報誌ではアンケートで要望のあつきや産学官連携商品、野菜販売、羊とのふれあいなどの農学系大学の魅力をPRした。

項目別実施状況

石川県立大学の教育研究等の質の向上に関する目標
I 教育に関する目標
1 教育の成果及び内容等
(2) 大学院課程

中期目標	高度な専門知識と能力を持ち、自ら新しい領域を開拓し、農林水産業や製造業等の産業界、官公庁、大学等研究機関において研究者として活躍できる人材を育成する。
------	---

No	中期計画	No	年度計画	自己評価	判断理由（計画の実施状況等）
34	高度な知識と技術、倫理観を修得する技術者・研究者を育成及び特色を踏まえ、大学の教育理念の3つのポリシー（ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッショニン・ポリシー）を検証し、必要に応じて見直す。	34-1	修了予定者アンケートにおいて、本学研究科の学修内容が3つのポリシーに適合しているか検証する。	III	・修了予定者アンケートを実施し、3つのポリシーについて検証した結果、学修内容はポリシーに適合していた。一方、ポリシーの認知度は低いこととが課題とされたことから学生と教員の目的を共有するため、次年度以降、必要な見直しを行うこととした。
35	修了生を対象としたアンケート等を通して、ディプロマ・ポリシーに定めた学修成果を効果的に把握・評価し、教育内容・方法を必要に応じて見直す。	35-1	研究発表の種類や顕著な評価の有無などを問う、大学院生用に工夫した修了予定者アンケートにより大学院の教育効果を検証し改善を図る。	III	・修了予定者アンケートの結果、研究への熱心な取組や、総合的な充実度を多くの大学院生が評価しており、引き続き論文作成や学会発表に向けた指導を充実させることとした。

項目別実施状況

石川県立大学の教育研究等の質の向上に関する目標	
Ⅰ 教育に関する目標	
1 教育の成果及び内容等	

(2) 大学院課程

②教育の内容

社会ニーズに照らして、大学院教育課程の課題を把握し、大学の特色を活かした改善を図る。

中期目標	中期計画	No	年度計画	自己評価	判断理由（計画の実施状況等）
社会に貢献する高度な知識を持つ専門人材、人材、しつかりに対応できる人材をもつたる人材、とした職業観にて活躍できる人材、研究者としての研究倫理、英語教育、倫理に関する知識を育成するため、英語教育、倫理に関する知識を強化する。	36-1	修了予定者アンケートの結果を活用し、大学院生の英語教育、キャリア教育、倫理に関する教育の充実を図る。 ・研究科共通科目の「科学技術倫理」の受講及び、研究倫理に関するe-ラーニングの受講を勧めめる。	36-1	III	・英語教育とともに、教員に対し、授業やゼミで英語文献を用いるよう周知する。 ・英語教育とともに、学生に対し、TOEICの受験を奨励する。 ・キャリア教育として、企業への就職や学生自らがビジネスモデルについて技術を学ぶ。 ・倫理教育については、科学技術倫理などを実施する。 ・倫理教育を実施するとともに、研究倫理に関するe-ラーニングの受講を奨めた。(31人受講)

項目別実施状況

石川県立大学の教育研究等の質の向上に関する目標		
Ⅰ 教育に関する目標		
1 教育の成果及び内容等		
(2) 大学院課程		
③学生の受入れ		

中期目標	中期計画	No	年度計画	自己評価	判断理由（計画の実施状況等）
中 学部生に対して、大学院でのキャリア形成について啓発を行う。	各専攻において、アドミッション・ポリシーに沿って社会人や外国人留学生などを含めた多様な人材の受入れを促進するためのインセンティブを推進する。 教員が自ら学会や研究室等を運営して、学内・学外の学部生に対する制度を創設するとともに、広報活動に積極的に取り組む。	37-1	・社会人や海外からの留学生などを含めた多様な人材の受入れを促進するためのインセンティブを推進する。 ・学内外の学部生に対して本学大学院への進学を促すためのインセンティブを与える。 ・大学院の広報活動を積極的に行う。	III	・多様な人材の受入れを促進するための方策を検討する大学院運営検討委員会を新設した。 ・石川県から研究員1人、森林総合研究所から博士後期課程に1人を受入れた。 ・JICAの長期研修員を博士後期課程に1人（コンゴ民主共和国）受入れた。 ・大学院修了者の就職先をオリエンテーションで学部生に広く周知するとともに、特待生制度の拡充や奨学金などについて説明し、大学院進学を促した。 ・指導教員が出席する学会への参加を希望した学部生に対し参加費を助成した。(5件15人) ・広報誌で大学院生の活躍を取り上げたほか、公開講座での大学院の紹介、国内外の学会・研究会における研究室の紹介、学部生の学会賞受賞をホームページの公表など、大学院の広報活動を積極的に行つた。

項目別実施状況

石川県立大学の教育研究等の質の向上に関する目標		
1 教育に関する目標		
2 教育の実施体制等		

(1) 教育の実施体制

教育目標を効果的に達成するため、学士課程においては、教育研究指導力の優れた教員の確保と適切な配置に努め、少人数教育を活かした教育指導を充実させる。

教育院課程においては、専攻分野の専門性を高めるとともに、学生へのきめ細やかな教育研究指導を充実させる。

中期目標	中期計画	No	年度計画	自己評価	判断理由（計画の実施状況等）
38	少人数教育の強みを活かし、整備教員による指導体制を強化する。 38-1	38-1	各学科等の状況に即して、複数教員による指導を実施するなど、教育支援体制を強化する。	III	各学科において、研究分野を中心複数教員で指導するとともに、論文の研究発表会などで複数教員の指導が受けられる機会を設け、きめ細やかな指導を行った。 ・英会話授業を少人数で実施した。 ・先端バイオコースの実験・実習科目を充実させたため、「バイオイメージング」や「農作物ゲノムの解析」などの最先端技術を、生物資源工学研究所の教員が指導した。

項目別実施状況

石川県立大学の教育研究等の質の向上に関する目標	
Ⅰ 教育に関する目標	
2 教育の実施体制等	

(2) 教員の教育力の向上

授業の改善に向けたファカルティ・ディベロップメント（教員が授業内容・方法を改善し向上させるための組織的な取り組み）を充実させるとともに、教育活動を点検評価し、評価結果に基づいて教育の質の向上を図る。	

中期目標	中期計画	No	年度計画	自己評価	判断理由（計画の実施状況等）
39	ファカルティ・ディベロップメント研修（教員が授業内容・方法を改善し向上させるための組織的な取り組み）に取り組む。	39-1	・教育や学生支援等に関するファカルティ・ディベロップメント研修を実施する。	II	・次のとおりファカルティ・ディベロップメント（FD）研修を実施した。 FD研修会「公的資金による研究データの管理・利活用に向けた検討ポイントについて」（5月、49人参加） 看護大との合同FD研修会「大学教育におけるChatGPT等の生成系AIへの対応を考える」（9月、23人参加） FD研修会「PROG調査（社会人基礎力テスト）の教員向け解説会」（11月、28人参加） FD研修会「合理的配慮について」（3月、32人参加）
40	継続的に教育の質を改善するため、学生への授業評価アンケート、卒業生・企業アンケート等の結果に基づき、教員が授業等の内容充実に取り組む。	40-1	・授業評価アンケートを学科・専攻会議等で共有・教育効果を検証し、必要に応じて教育内容の充実につなげる。	III	・授業評価アンケート、卒業予定者・修了予定者アンケートを実施し、教員による説明の仕方や資料・教材、資料を事前に学習支援システムに掲載するなど、各教員が必要に応じて授業等の内容を改善した。

項目別実施状況	
石川県立大学の教育研究等の質の向上に関する目標	
1 教育に関する目標 3 学生への支援 (1) 学修支援	

中期目標	中期計画	No	年度計画	自己評価	判断理由（計画の実施状況等）
41	ストリート・アシスタンスやティーチング・アシスタンス制度を積極的に活用して、学生同士の学び合いの機会を増やす等、学生が自主的に、能動的に学ぶ意欲を高めるための方策を実施する。	41-1	・スクーデント・アシスタント(SA)やティーチング・アシスタンス(TA)制度を積極的に活用する。 ・学修の躊躇を早期に発見し、そのサポートを図る。	III	・スクーデント・アシスタント(SA)37人やティーチング・アシスタンス(TA)10人を採用し、学生実験の補助などで積極的に活用した。 ・T Aが学部生の卒業研究などの相談に対応した。 ・新入生の学修の躊躇を防ぐため、生産科学科において試行的に民間の国語力検定を活用して学修の支援が必要な学生を早期に発見し、上級生である学生アドバイザーが個別に指導した。 ・学生アドバイザーが中心となり、SNSの「石川県立大学質問箱」にて上級生による下級生への修学に関する相談や支援を実施した。 (150件)
42	学修や生活上の躊躇の把握や気輕に相談ができる体制を強化するとともに、それらの相談を効果的に解消するための組織的な体制を強化する。	42-1	・相談のあつた学生や支援が必要と思われる学生について、教員・事務職員・保健担当が連携して個々の学生に必要な対応を検討する。	IV	・学生に対して相談窓口を周知し、相談に対応した。(相談件数147件 相談回数284回) ・教務学生課や保健室、教員が聞いた個々の学生が抱える問題について、毎月開催する学生相談連絡会議等で共有し協議するとともに、学部、事務局、保健室、カウンセラーや連携して対応した。 ・学生の悩み等の早期把握・対応のため、全学年を対象に年2回、メンタルヘルス調査を実施し、悩み等がある学生に対し保健室から積極的に連絡をとり面談した。 ・令和6年能登半島地震の被災学生に対する、法人独自の授業料、入学金及び受験料の減免制度を創設し、学生の学びの継続を支援した。

項目別実施状況

石川県立大学の教育研究等の質の向上に関する目標		
I 教育に関する目標		
3 学生への支援		
(2) 進路支援		

県内就職の促進に向け、学年を問わず、就職、キャリア形成支援を強化する。

中期目標	中期計画	No	年度計画	自己評価	判断理由（計画の実施状況等）
	<p>インターンシップや就職ガイダンスなど就職支援活動の内容を改善し、卒業生との情報交換や交流を通して就職活動をサポートする体制を強化する。</p>	43	<p>就活アンケートの結果等をもとに就職支援活動の改善を行う。</p> <p>・インターンシップと連動したキャリア形成講座や公務員試験対策講座などを実施する。</p> <p>・学内において県内企業などが参加する業界・企業研究セミナーを開催する。</p>	43-1	<p>就活アンケートで、早期に学生自身が企業研究や業界、会社などのキャリアについて検討を始めることが必要であることから、早い段階でのキャリア教育として、1年生を対象にキャリア形成支援セミナー、2年生を対象にキャリア形成・就職支援セミナーを開講した。</p> <p>・3年生を対象とした就職支援セミナー・進路ガイダンス(全24回)では、インターネットと連動し、書類選考の時期に合わせてエントリーシートの書き方などを講座内容に加えた。公務員試験対策講座(全24回)は30名が受講した。</p> <p>・3年生を対象とした県内の業界代表企業16社(農業、食品、環境・建設関連等)による学内業界・企業研究セミナーを開催し42人が受講した。</p> <p>・就農を希望する学生を後押しするため、県やいしかわ農業総合支援機構(INATO)と連携して農業法人でのインターンシップを募集し、7農業法人で5人が参加した。</p>

項目別実施状況

石川県立大学の教育研究等の質の向上に関する目標		
I 教育に関する目標		
3 学生への支援		
(3) 卒業生・修了生支援		

石川県立大学の前身である石川県農業短期大学を含む卒業生・修了生と大学との関係を強化する。

中期目標	中期計画	No	年度計画	自己評価	判断理由（計画の実施状況等）
44	同窓生が在学生の学修・生活面の相談にのり、本学とつながり続けるよう環境整備を検討する。	44-1	・SNS等を利用するよう体制について検討する。	III	・同窓生へ定期的に情報発信するため広報誌の配付を継続するともに、同窓会のSNSにイベント等の情報を定期的に提供した。 ・同窓生同士、同窓生と在学生の交流を促進するため、SNSで発信した。 ・初めて同窓会ブース出展するとともに、SNSで発信した。

### 項目別實施狀況

石川県立大学の教育研究等の質の向上に関する目標
II 研究に関する目標
1 研究の水準、方向性及び成果

## 石川県立大学の教育研究等の質の向上に関する目標

## 研究に関する目標

中生準的・独創的・基礎研究・応用研究による、将來を見越して、SDGsの達成やウェルビーイングの実現等、人類共通の課題解決、知的財産の創造による貢献である。

<p>生物資源環境学の各学問分野 (農業生産、環境、健康、バイオサイエンスとバイオテクノロジー)において自然と生物に親しみ、自然と調和した形で生物の研究に役に立てるための研究を推進する。</p> <p>46-1</p>	<p>・生物資源及び自然環境に根ざした先進的な基礎研究及び社会実装につながる応用研究の取組みを推進する。</p> <p>IV</p> <p>46-1</p>	<p>・障害者による粗飼料生産での機械利用とヒツジ生産を支援する技術 (環境) ・国際的な研究グループに参画し日本国内の麦角菌の全体像を明らかにする研究 ・手取川環境総合調査の水・土砂循環、動物、樹木・植物、魚類の調査に参画 (食品) ・加熱・水蒸気加工による農産物の高付加価値化 (資源研) ・人生100年時代のヘルスケア穀物ヨーグルトの開発 (資源研) ・環境DNA分析による県内河川の魚類相調査 (県立大学発ベンチャーとの共同研究) ・合成生物学による植物希少成分の製造(ファーメラントタ(株)) ・メタバクテリアシステムの開発(環境微生物研究所(株))</p>
---	--	--

項目別実施状況

石川県立大学の教育研究等の質の向上に関する目標	
II 研究に関する目標	
2 研究の実施体制	

中期目標		研究環境・研究組織の画面で、効果的な研究活動が遂行できる体制を整備するとともに、学内及び他大学との共同研究や産学官連携等の充実を図るための体制を強化する。	

No	中期計画	No	年度計画	自己評価	判断理由（計画の実施状況等）
47	白山山麓や手取川などの フィールド、本学の研究施 設、附属農場といつた恵まれ た研究環境を活用し、本学の 研究者同士や、本学の研究者 と他大学等の研究者間の連携 を強化する。	47-1	トキ放鳥・白山手取川ジオパーク事業等との連 携を図る。 ・研究シーズを活用し、県や企業と連携して、新 事業につながる共同研究の発掘を推進する。 ・他大学や公的試験研究機関等との共同研究を推 進する。	III	トキ放鳥に関する県の田んぼの生きものの調査に協力した。 ・手取川ジオパークに開催した北國新聞社の手取川環境総合調査に参 画した。 ・研究シーズを活用し、企業と連携した新たな共同研究を開始した。 (共同研究21件、受託研究7件、奨学寄附金17件 計45件) ・石川県立看護大学や富山県立大学、県林業試験場、独立行政法人環 境再生保全機構などと共同研究等を推進した。

項目別実施状況

石川県立大学の教育研究等の質の向上に関する目標	
III 地域貢献に関する目標	
1 地域における産学官連携の推進	

中期目標	県内の企業や県、市町、他大学、研究機関、地域等と連携し、研究及び研究成果の発信により、地域の課題解決、産業の発展、活性化に貢献する。	No	中期計画	年度計画	自己評価	判断理由（計画の実施状況等）
48	研究成績のホームページ等による積極的な発信、公開講座や公開セミナーの開催により、公開成果を地域や社会に還元するとともに、LEADER等を活用し、地元企業等との共同研究や新商品開発に取り組む。	48-1	研究成績のホームページ等による積極的な発信、公開講座や公開セミナーの開催により、公開成果を地域や社会に還元する。地元企業等との共同研究や新商品の開発に向けた実践的な研究を推進する。	・学内で取り組んでいる研究の成果を、公開講座や日本海イノベーション会議、シーズ発表会、ホームページ、SNS、広報誌等で情報発信した。研究シーズ集について、内容を充実させ、シーズの検索を可能なウェブ版を制作した。 ・LEADER等との共同研究や新商品の開発に向けた実践的な研究を推進した。 （環境） ・農業用水路の落差工に適したマイクロ水力発電機の開発 (資源研) ・スマートメータから廃棄される野菜クズを用いたメタン発酵実証試験など	III	・学内で取り組んでいる研究の成果を、公開講座や日本海イノベーション会議、シーズ発表会、ホームページ、SNS、広報誌等で情報発信した。研究シーズ集について、内容を充実させ、シーズの検索を可能なウェブ版を制作した。 ・LEADER等との共同研究や新商品の開発に向けた実践的な研究を推進した。 （環境） ・農業用水路の落差工に適したマイクロ水力発電機の開発 (資源研) ・スマートメータから廃棄される野菜クズを用いたメタン発酵実証試験など

<p>地域産業の活性化、地域文化の継承、地域環境の保全等、持続可能な社会の発展に貢献するため、地域が抱える様々な課題の調査・研究や地域の特性を活かした研究を推進する。</p> <p>49</p>	<p>49-1</p> <p>地元企業、自治体等と意見交換し、実施可能な地域貢献について引き続き検討する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地元企業や自治体等と意見交換し、地域貢献に資する共同研究を実施した。</li> <li>・(生産) ・炭素繊維複合材料の素材として取り入れる天然繊維「麻」の育種研究</li> <li>・LED防犯灯におけるクモの巣による汚れ防止製品の開発</li> <li>・(環境) ・森林整備に伴う里山グマの行動圈利用に関する調査</li> <li>・(食品) ・過熱水蒸気加工による農作物の高付加価値化</li> <li>・人生100年時代のヘルスケア農物ヨーグルトの開発</li> <li>・(資源研) ・環境DNA解析を活用したタナゴの生育環境に関する研究</li> <li>・(農場) ・キヌアの露地栽培方法の確立</li> <li>・(大学発ベンチャードの共同研究) ・合成生物学による植物希少成分の製造(ファームランタ(株))</li> <li>・メタン発酵システムの開発(環境微生物研究所(株))</li> </ul> <p>III</p>
<p>50</p>	<p>50-1</p> <p>産学官連携学術交流センターによる、石川県産業創出支援機構(ISCICO)、いしかわ農業総合支援機構(INATO)、試験研究機関、他大学との連携活動を促進する。</p> <p>・いしかわ大学連携インキュベータ(i-BIRD)と共同で開催し、研究シーズ発表会で県内企業や他大学連携機構(ISCICO)、いしかわ大学連携インキュベータ(i-BIRD)と共同でシーズ発表会・i-BIRDセミナーを開催(11/21)した。</p> <p>III</p>

項目別実施状況	
石川県立大学の教育研究等の質の向上に関する目標	
Ⅲ 地域貢献に関する目標 2 地域人材の育成と定着の促進	

中期目標	農業生との積極的交流により地域産業支援拠点としての役割を果たす。	No	中期計画	年度計画	自己評価	判断理由（計画の実施状況等）	
51	地域の活性化のため、大学独自の地域交流の取り組み及び大学コントラクターアム石川と連携した様々な地域事業への参加やボランティア活動などを推進する。	51-1	石川県の農林水産業等を学び、地域企業に対処する理 解を深め、地域の発展のため、学生の地元定着を図るため、学生の地元就職意欲を喚起させる方策を検討する。	・大学コントラクターアム石川が募集する石川未来プロジェクト事業や地域課題研究セミナー支援事業に積極的に参加し、地域の課題解決活動を支援する。 ・主に野々市市内のボランティア活動を学生に紹介するほか、学園祭等の大学イベントで、野々市市との協力体制を強化する。	52-1	・石川の農林水産業における課題解決策を学んだり、県内企業の業務内容を紹介するセミナーを実施することにより、学生の視点が地元に向くよう促す。	・石川の農林水産業についての基礎知識や現状と課題等について学ぶ地域思考型の授業「石川の自然と農林水産業」を実施し、地元への理解・興味を深めた。(10月～1月) ・就職支援セミナーの一環で、県内企業社長による職業講話を実施した。(11月) ・県内企業16社が参加した学内業界・企業研究セミナーを開催した。(1月)
52						・石川の農業や農村の活性化について意見交換する「県大カフェ」を開催し、学生や教員、農業法人など26名が参加した。(7月) ・就農を希望する学生を後押しするため、県やいしかわ農業総合支援機構(INATO)と連携して農業法人のインターネットを募集し、7農業法人で5人が参加した。	

項目別実施状況

石川県立大学の教育研究等の質の向上に関する目標
IV グローバル化に関する目標

中期目標	学生及び教員のグローバルな視野や多様性の感覚等を育てるため、国際交流や国際協力を推進し、積極的な海外留学の促進や外国人留学生の受け入れにより、国際社会で活躍できる人材を育成する。	No	中期計画	年度計画	自己評価	判断理由（計画の実施状況等）
53	研究成果を広く海外に向けて発信・公開するため、国際学会への参加、国際学術誌への投稿を推進する。	53-1	国際学会への参加を促進する。 国際学術誌への投稿を積極的に行う。	・国際学会に教員17人が参加し、25件の発表を行った。 ・国際学術誌に論文68件が掲載された。	III	・国際学会に教員17人が参加し、25件の発表を行った。 ・オーストラリアの国際学会に参加した大学院生2人に渡航費を支援した。 ・国際学術誌に論文68件が掲載された。
54	国際的に活躍できる研究者を育成するため、海外大学との交流・連携を強化する。	54-1	海外協定校大学とのオンラインセミナーの開催や、大学院生を含めた共同研究を推進するため、海外大学との交流・連携を強化する。	・海外協定校大学とのオンラインセミナーの開催や、大学院生を含めた共同研究を推進するため、海外大学との交流・連携を強化する。	IV	・9月にタイを訪問し、令和4年度に交流協定を締結したランシット大学の学生とフィールド調査を行った。 (学部生8人、大学院生4人、引率教員3人参加、9月11日～18日) ・令和4年度に交流協定を締結したカセサート大学食品研究所の協力を得て、12月にタイで本学教員が研究調査を実施した。 ・10月に台湾を訪問し、台南大学と今後、交流を深めていくことを両学長が確認した。
55	異文化への理解を深め、多様な社会で活躍できる学生を育成するため、海外からの研修員や留学生の受け入れを推進する。	55-1	国際協力機構(JICA)等の制度を活用して、研修員や留学生の受け入れを推進する。	国際協力機構(JICA)等の制度を活用して、研修員や留学生の受け入れを推進する。	III	・JICAの長期研修員受け入れ事業により博士後期課程にコシゴ民主共和国から留学生を1人受け入れた。 ・JICAの令和6年度秋入学長期研修員受け入れ事業の対象大学に選定された。令和6年6月の入学試験に合格すれば、博士後期課程にモルドバから留学生を1人受入れる。

## 項目別実施状況

業務運営の改善・効率化に関する目標	
1 運営体制の改善に関する目標	1 ガバナンス機能の強化

中 期 目 標 理事長が中心となって、大学の強みや特色を活かし、教育、研究、地域貢献等の機能を最大化できるガバナンス体制を強化する。

No	中期計画	No	年度計画	自己評価	判断理由（計画の実施状況等）
56	理事長及び学長のリーダーシップの下で、戦略的に大学をマネジメントするため、経営会議等を通じて機動的に体制を見直す。	56-1	(看護大) ・コンプライアンスに対する意識を維持し、内部統制を整え管理体制を強化する。	(看護大) ・学長のリーダーシップのもと、学長補佐会議等において、諸課題の対応策の検討、学内調整等による円滑な大学運営を推進する。	(県立大) ・学長補佐会議を月1回開催し、大学運営等における具体的な内容を検討。 ・学長は各委員会等へ対応を指示した。 ・理事長・学長による研究内容のヒアリングを実施した。 ・理事長・歴代学長と教育研究審議会委員の意見交換会を5月に開催した。
57	理事長の責任において、予算等の経営資源を効果的に配分するとともに、予算の執行状況を把握し、効率的に執行する。	57-1	予算配分、人員配置等については、理事長の責任において、既存の体制にとらわれず機動的に行なわれる。	(共通) ・大学発ベンチャー企業を支援するため、大学発ベンチャー認定・支援制度を創設し、社会的信頼を得る一助として「大学発ベンチャー」を称する財産権やノウハウ等の使用に關する優遇措置を与えることができるとした。 ・この制度に基づき、合成生物学による植物希少成分の製造を行う「ファーメラントタワー」と、メタン発酵システムの開発を行なう「環境微生物研究所」を石川県立大学発ベンチャーとして認定した。 ・両大学が年度計画を達成するにあたり重点的に取り組む事業に対し、予算等を配分した。 ・予算の執行状況及び今後の予定を調査し、経費等の執行残を両大学の修繕費等として再配分した。	Ⅲ

項目別実施状況

業務運営の改善・効率化に関する目標	
I 運営体制の改善に関する目標	
2 事務組織等の整備と効率化	

中期目標	中期計画	No	年度計画	自己評価	判断理由（計画の実施状況等）
事務組織等を整備し、事務職員の専門性を向上させるとともに、情報システムの活用や業務の外部委託等の推進により、効率的な事務処理を図る。					
58	事務職員の専門性を高めるため、学内外の研修への積極的な参加を通じたスタッフ・ティベロッメント活動を計画的に実施する。	58-1	(看護大) ・外部の関係機関が開催する研修会やセミナーなどに積極的に参加し、大学事務職員として必要な知識の修得、資質の向上を図る。 ・ＩＣＴを活用してスタッフ・ティベロッメント活動を着実に実施する。	III	(看護大) ・「公立大学協会担当者研修会」や「公立大学の研究活動促進に資するための勉強会」など公立大学協会主催の研修会等のほか、オンラインで視聴が可能となっている研修を受講した。 (県立大) ・大学事務職員として必要な知識の修得や資質の向上のため、学内の大ハラスメントセミナーや研究論理講習会、科研費説明会を開催するとともに、公立大学協会や大学コンソーシアム石川などの研修を受講した。
59	効率的な事務組織・委員会等のあり方にについて検討し、必要に応じて見直す。また、情報システムの活用や外部委託等の推進により、更なる業務の効率化に取り組む。	59-1	(看護大) ・情報システム活用(機能の向上)による更なる業務の効率化を検討し、必要に応じて対応を実施する。 ・業務の進捗に応じた柔軟な業務分担を検討、実施する。 (県立大) ・教職員からの業務改善要望への対応や事務分担の見直し等により、更なる業務効率化、省力化の推進を図る。	III	(看護大) ・倫理委員会への申請や情報システム利用に係る学内手続きを学習管理システムを活用し、オンライン化した。 ・教育研究審議会や委員会など学内の各種会議をペーパーレスで開催した。 ・科研費の件数、金額の増加に対応するため、総務課に臨時職員を1人採用した。 (県立大) ・教育研究審議会等の会議資料のペーパーレス化を推進し、資料の印刷・配付時間を縮減した。

### 項目別実施状況

業務運営の改善・効率化に関する目標
1 運営体制の改善に関する目標 3 両大学間の連携強化

る。相互の交流を実施するに向け、教員共に実施研究等の実施に共同研究等の実施に向けて、大学間の情報共有を踏まえ、このことを図る。

No	中期計画	No	年度計画	自己評価	判断理由（計画の実施状況等）
60	法人本部及び両大学間の連携を強化し、相互に共同研究発表会や合同FCD(ファカルティ・ディベロップメント)研修を開催する等、研究・教育面の交流を図る。 ・役員運営会や事務局長会議を通じて、両大学法人本部の意思疎通を図る。	60-1	・両大学の合同研究発表会や合同FCD(ファカルティ・ディベロップメント)研修を開催する等、研究・教育面の交流を図る。 ・役員運営会や事務局長会議を通じて、両大学法人本部の意思疎通を図る。	III	・新たな研究シーズの芽生えにつなげるため、9月に両大学の合同研究発表会・意見交換会をウェブではなく、令和元年以来の対面での開催とした。(54人参加) ・両大学・法人本部の意思疎通を図るため、定期的に役員連絡会や、事務局長会議、理事長と学長のヒアリングを行った。

項目別実施状況	
業務運営の改善・効率化に関する目標	
II 教育研究組織の見直しに関する目標	

中期目標	教育研究組織が、社会ニーズを適切に反映し、かつ、その目的・目標に即して機能し、運営されているか、常に点検・検証し、柔軟かつ機動的に対応する。	年度計画			自己評価	判断理由（計画の実施状況等）
		No	中期計画	No		
61	学術研究の動向や、社会・経済情勢の変化を見据え、検証し、必要に応じて見直す。	61-1	(県立大) ・学術研究や高等教育行政等の動向及び社会情勢の変化等を見据えた上で、各学部等の組織における点検・検証等を実施し、適切な教育が提供できるよう組織の点検・検証を実施し、柔軟かつ機動的な教育研究組織や職員配置につなげる。	(看護大) ・学術の動向や全国及び石川県の医療の変化等の社会情勢を見据え、適切な教育が提供できるよう組織の点検・検証を実施し、柔軟かつ機動的な教育研究組織や職員配置につなげる。	III	(県立大) ・高等教育行政等の動向及び社会情勢の変化等を見据えた上で、各学部等の組織における点検・検証等を実施し、適切な教育が提供できるよう組織の点検・検証を実施し、柔軟かつ機動的な教育研究組織や職員配置につなげる。  (県立大) ・学術研究や高等教育行政等の動向及び社会情勢の変化等を見据えた上で、各学部等の組織における点検・検証等を実施し、適切な教育が提供できるよう組織の点検・検証等を実施し、柔軟かつ機動的な教育研究組織や職員配置につなげる。

項目別実施状況	
業務運営の改善・効率化に関する目標	
Ⅲ 人事の適正化に関する目標	1 教員の採用

中期目標	No	中期計画	No	年度計画	自己評価	判断理由（計画の実施状況等）
					(看護大)	(看護大)
教員の採用方針は、学術や経済等の社会情勢を踏まえ、大学の将来を見据えた戦略的観点から決定する。	62	教員の採用方針は、経営審議会の意見を勘案し、選考委員会で検討して決定する。		・大学の将来展望を見据えて、また、経営審議会の意見も踏まえて、必要な人材が獲得できるよう選考委員会における審議の上、教員の充足を図る。	III	<p>・教員の退職補充にあたっては、大学の将来展望に照らして教育研究審議会の意見を踏まえて決定した。</p> <p>・教育のDX推進に向けた人材の育成や講座編成について、学内の将来構想委員会で検討し、学内実習のDX推進・シミュレーション教育の充実に向け、次年度から、専従できる教員の配置とワーキンググループを設置することを決定した。</p> <p>(県立大)</p> <p>・教育研究審議会において教員候補者等審査委員会を設置し、強化すべき教員候補者等審査委員会を設置するとともにに力リキュラム等との整合性を確認のうえ公募を実施し、学内審査を経て採用した。(環境科学科1人、食品科学科1人、生物資源工学科1人)</p> <p>・食品科学科の教員の退職にともなう採用については、「食品加工学」分野の教員を公募する、今後強化すべき分野として、「食品加工学」分野の教員を公募することを決定した。</p>

項目別実施状況	<p>業務運営の改善・効率化に関する目標</p> <p>III 人事の適正化に関する目標</p> <p>2 教員評価制度の活用</p>
---------	---

項目別実施状況	
財務内容の改善に関する目標	
I 外部資金等の自己収入の増加に関する目標	

中期目標	授業料や入学金、受験料について、適切な料金の設定を行う。科学研究費補助金等の競争的資金など、積極的に外部研究資金の獲得に努める。		
	No	中期計画	No
65	授業料等の学生納付金については、公立大学であることの意義を考慮しつつ、学生の確保や、適正な受益者負担の観点から、毎年その妥当性を検証する。	(共通) ・他大学の授業料、入学金等の料金体系や減免制度を調査した結果、大きな変更はなく、見直しの必要はなかった。	65-1 年度計画 III 自己評価 (共通) ・他大学の授業料や入学金等の料金体系や減免制度を調査した結果、大きな変更はなく、見直しの必要はなかった。
66	科学研究費補助金や受託研究費等の外部研究資金に関する情報の収集に努める支援体制を充実し、外部資金獲得に向けて積極的な応募を奨励する。	(看護大) ・科学研究費補助金などの競争的資金に関する情報を収集する。 ・科研究費の積極的な応募を勧奨するため、申請書のブランクシューアップ及び研究相談の機会を設ける。 ・支援体制の充実を図る。 ・外部研究費のうち新たに国内の競争的資金の申請要件として必要な規程をまとめ、令和6年度から施行することとした。 ・対前年比 ▲34,412千円/+16件 R5:247,730千円/109件 R4:282,142千円/93件 66-1 (県立大) ・科学研究費補助金の説明会を開催し、外部研究資金に関する情報収集及び情報提供を行い、資金獲得を支援する。	66-1 年度計画 III 自己評価 (看護大) ・民間団体等による助成金の情報を毎月全教員に配信した。 ・科研究費申請を義務化し、研究サポート集会や申請書類作成の指導、若手教員にはシニアの教員が支援した結果、法人化以降、申請件数が最多となりた。 ・国の競争的資金の申請要件として必要な規程をまとめ、令和6年度から施行することとした。 ・対前年比 +15,001千円/+2件 R5:267,118千円/159件 R4:252,117千円/157件

67	<p>大学が保有する施設、知的財産の有効活用や公開講座等の適切な料金徴収等を検討し、自己収入の確保に努める。</p> <p>67-1</p> <p>(看護大)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・公開講座等において受講料の徴収に努めるとともに、新型コロナウイルス感染症の社会状況に留意し、大学が保有する施設を開放して、適切な施設利用料を徴収する。</li> </ul> <p>(県立大)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・可能な範囲で、施設見学の受入れや実験・実習施設等の大学施設について、地域との連携による利活用に努める。</li> <li>・大学で保有する特許などの知的財産権に関する実施許諾契約締結、譲渡や受託共同事業も含めた有効活用に努める。</li> </ul>	<p>(看護大)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・令和5年5月の新型コロナウイルス感染症移行後、大学施設(体育館、グラウンド、講堂)を開放し、利用料を徴収した。</li> <li>・令和6年度から、専門職者を対象としたリカレント教育事業に関しては、参加者から原則、参加費を徴収することとした。</li> </ul> <p>(県立大)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・野々市市防災訓練に施設を提供したほか、いしかわ高校生物のつどい及び石川県立高校生徒物理研究発表会、市内保育園児の果樹園体験等を受入れた。</li> <li>・産学官連携関係の展示会に出席し大学の研究シーズを発信した。</li> </ul>
----	---	--

項目別実施状況

財務内容の改善に関する目標
II 予算の効率的執行に関する目標

中期目標	経費の効率的執行に努め、特に維持管理経費については、業務運営の合理化、契約方法の改善等により抑制を図る。	中期計画	No	年度計画	自己評価	判断理由（計画の実施状況等）
68	施設管理業務の長期契約の継続や光熱水費等の節減に努めるなど経費の抑制に努める。	(看護大) ・設備管理業務委託等の長期契約を継続するとともに、建物や設備の点検、メンテナンスを予防的に行うことでの設備費の節減を図る。 ・光熱水費の節減に向けて、冷房停止日の設定等を行なうほか、教職員及び学生への啓発により、経費の抑制に努める。	68-1	(看護大) ・施設管理業務の長期契約を継続した。 ・一斉冷房停止日を2日間実施(8月14、15日)した。 ・教職員や学生に一斉メールで節電や冷房停止日の休暇取得、登校自粛を呼びかけた。	III	(看護大) ・契約期間満了となつた清掃業務委託について、委託内容を見直した。 ・お盆期間中の一週間(8月11～20日※計10日間)を冷房停止期間に設定した。 ・教職員、学生に年間を通して、節電、节水を呼びかけた。 ・契約電力や基本料金に反映される最大需要電力を抑制するため、暖房需要が高まる1～3月の各研究室等の設定温度の抑制(22°C)を呼びかけた。

項目別実施状況	
自己点検評価及び情報提供に関する目標	
I 評価の活用に関する目標	

中期目標	自己点検評価を定期的に実施するとともに、認証機関が行う大学評価及び石川県公立大学法人評価委員会が行う法人評価の結果も併せて、教育研究活動や業務運営の改善に活用する。	No	中期計画	年度計画	自己評価	判断理由（計画の実施状況等）
69	自己点検評価、認証評価機関が行う大学評価、石川県公立大学法人評価委員会が行う法人評価の各評価の結果を、大学運営の改善に反映させる。	69-1	(看護大) 自己点検評価、認証評価機関による評価結果を、大公立大学法人大評価委員会による評価結果を、大学運営の改善に活用する。	(看護大) ・自己点検評価、認証評価機関による評価結果を、大公立大学法人大評価委員会による評価結果を、大学運営の改善に活用する。	III (県立大) 69-1 ・自己点検評価、認証評価機関による大学評価、石川県公立大学法人評価委員会の法人評価の改善や業務の効率化、必要に応じて教育環境の改修等について検討、実施する。	(看護大) ・認証評価機関による大学評価を踏まえ、成績評価基準を明文化し、教員と学生で共有する よう、改訂、整備等の手続きを行った。

項目別実施状況	
自己点検評価及び情報提供に関する目標	
Ⅱ 情報提供の推進に関する目標	
1 情報公開の推進	

公立大学法人として、社会に対する説明責任を果たし、大学運営の透明性を確保するため、情報公開を推進する。				
中期目標	中期計画	No	年度計画	自己評価

70	大学運営の透明性を確保するため、運営状況、財務状況や運営等について、広く適切に情報公開を推進する。	70-1	・自己点検評価や認証評価機関が行う大学評価、石川県公立大学法人評議会が行う法人評価の結果、教育情報等をホームページ上で公開する。	（両大学） ・大学ホームページで、大学概要、基本理念、組織、教員、入学・卒業・進路等の状況、授業科目など教育情報を公開した。 （本部） ・石川県公立大学法人ホームページで、役員等名簿、財務諸表、決算報告書、監査報告書、自己評価を付した業務実績報告書、石川県公立大学法人評議会による評価結果を公開した。
----	---	------	--	---

項目別実施状況

自己点検評価及び情報提供に関する目標	
II 情報提供の推進に関する目標	
2 情報発信の推進	

中期目標	大学の認知度向上を図るため、教育、研究、地域貢献等の活動に関する情報発信を積極的に推進する。	No	年度計画	自己評価	判断理由（計画の実施状況等）
71	教育、研究、地域貢献活動などに関する情報提供するため、大学のホームページやSNS等をはじめとした多様な媒体を活用して、積極的な情報発信を推進する。	71-1	(看護大) ・教育、研究、地域貢献活動などに公開・提供するため、大学のホームページやSNS等をはじめとした多様な媒体を活用して、積極的な情報発信を推進する。	(看護大) ・教育、研究、地域貢献活動などに公開・提供するため、既存の戦略的かつ効果的に公開・提供するため、既存のホームページを改修する。	<p>(看護大)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ホームページについて、本学の特長や入試情報の動画も取り入れわか りやすく発信するとともに、スマートフォンやタブレットからも見や すいものに大幅に改修した。</li> <li>・大学案内をリニューアルしたほか、大学院案内と大学、大学院に配布 ぞれのPRポスターを新たに作成、県内の高校や医療機関に配布し た。</li> <li>・夏と秋に開催したオープンキャンパスにおいて、教員の研究活動の一 端を体験できる研究ミニイベントを実施した。(夏：35人参加、秋： 40人参加)</li> </ul>

項目別実施状況

その他業務運営に関する目標	
I 教育研究環境の整備に関する目標	

中期目標	良好な教育研究環境の整備・向上により、学生の学修意欲や教育効果、教員のモチベーションを高めるため、施設、設備、教育研究用備品の整備や改修を計画的に進める。
------	---

No	中期計画	No	年度計画	自己評価	判断理由（計画の実施状況等）
72	老朽化が進む施設、設備、教育研究用備品について、デジタル化・更新等を実施する。 老朽化などについて、計画的・定期的に施設、設備、教育研究用備品の改修・更新等を実施する。	72-1	(看護大) ・施設、設備、教育研究用備品等の定期点検を行い、必要に応じて整備、修繕、更新を行つ。整備計画に基づいて老朽化対策を実施する。 ・DX推進に向けて、施設、設備、教育研究用備品等の整備を行う。 ・遠方での看護実習において、グループワークを効果的に行えるようサテライト演習室を確保する。	IV	(看護大) ・計画に基づき、吸収式冷温水機修繕のほか、教員研究室や事務室の照明しED化を実施した。同研究講座「看護理工学」をはじめ、教育力・研究力の強化のため、動物実験棟を整備した。 ・DX推進のため、新1年生から電子教科書の使用を開始したことから、講義室の整備（電源確保）や、Wi-fi環境が脆弱な箇所の追加整備を行つた。 ・看護技術の自己学修の強化に向け、DXに対応したICU環境である看護スキルラボを整備した。 ・遠方での看護実習において、事前及び事後のグループワークのため、サテライト演習室を確保した。
			(県立大) ・施設整備補助金を積極的に活用し、計画的に施設・設備の改修・更新等を行う。 ・教育研究用備品更新計画に基づき、計画的に更新を行う。	V	(県立大) ・計画に基づき、農業土木実験棟を改修したほか、資源研の照明しED化の実施や、老朽化した設備を前倒しで更新した。 ・教育力・研究力の強化のため、計画に基づき、核磁気共鳴装置などの教育研究用備品を更新した。 ・老朽化した体育館の建て替えの基本計画を取りまとめた。

項目別実施状況

その他業務運営に関する目標	
Ⅱ 安全に関する目標	
1 安全管理	

中期目標	中期計画	No	年度計画	自己評価	判断理由（計画の実施状況等）
				(看護大)	(看護大)
73	災害時・緊急時の危機管理マニュアルを必要に応じて見直し、学生及び教職員に内容を周知す。	73-1	(看護大) ・災害時等における執務体制要領及び大地震対応マニュアルを配付し、内容の周知を繼續して実施する。 ・消防避難訓練や地震対応訓練等の防災訓練を実施する。	III (県立大) ・災害時等における執務体制要領や安全管理マニュアルを配付し、内容の周知を図る。	<p>・災害時等における執務体制要領及び大地震対応マニュアルを配付し、内容を周知した。</p> <p>・学内に在席していた者が全員参加の上、7月に消防避難訓練を行った。</p> <p>・災害時の避難経路の確認や消火器の使用方法の説明等を行った。</p> <p>・9月に教職員全員に安否確認システムに周知しては試行中であつたが、1月の能登半島地震発災時、スマーズに配信でき、迅速に安否が確認できた。</p> <p>・災害時の安否確認システムに周知しては試行中であつたが、1月の能登半島地震発災時、スマーズに配信でき、迅速に安否が確認できた。</p>

<p>学生及び教職員の安全確保と健全衛生管理本制・防犯体制を健全衛生管理する。</p>	<p>(看護大) ・教職員のストレスチェックを実施するとともに、「職員保健だより」を配付すること。 ・教職員に対するリフレッシュや「職員保健だより」を促した。 ・衛生委員会が教職員や学生の安全確保と健康保全のために、職場巡回を実施し、グラウンドやテニスコートに常設の大型用具を危険のない場所へ移動した。 ・能登半島地震の発生を受けて、本学の安全対策の強化のため安否確認の方法や災害時の対策マニュアルを令和6年度中に見直すこととした。</p> <p>(県立大) ・熱中症対策として体育館に設置してある老朽化した冷水器を更新した。 ・遠心分離機等について、安全管理を徹底するため点検表を定めた。 ・毎月、衛生委員会で職場環境の改善点等について審議を行い、放置自転車の撤去、資源研の換気扇、蛇口の修繕などの一連の改善を行った。 ・コロナ後も防犯対策として、引き続きカードキーによる出入り口の制限を行つた。 ・11月に学生と教職員が参加する消防訓練を実施した。 ・9月に教職員と学生のサークル代表者が救急法講習会を受講した。 (30人参加)</p>
	74

項目別実施状況	
その他業務運営に関する目標	
Ⅱ 安全に関する目標 2 情報セキュリティ対策	

中期目標	個人情報の保護など情報セキュリティ体制を整備する。	No	中期計画	年度計画	自己評価	判断理由（計画の実施状況等）
75	学生及び教職員の情報セキュリティの向上を図るため、学内システムの情報セキュリティの適正化を図る備えとともに、情報システムを利用に関する研修等を実施する。	75-1	情報セキュリティの適切な運用を目指し、教職員や学生への啓発活動等を行う。 ・情報資産管理システムによるソフトウェア・ライセンス及び情報機器の適正な管理に努める。	・情報セキュリティの適切な運用を目指し、教職員や学生への啓発活動等を行う。 ・情報資産管理システムによるソフトウェア・ライセンス及び情報機器の適正な管理に努める。	(県立大) ・教職員及び学生を対象に、オンライン動画教材を利用し、情報セキュリティ講習を行った。  (共通) ・情報資産管理システムにより、教職員が業務のため学内ネットワークに接続しているパソコンや、インストールするソフトウェアなどについて、情報セキュリティ上危険がないこと及びライセンスを保有していることの確認を行った。	(看護大) ・新入生を対象に学内情報機器及びネットワークの使用方法のガイダンスを行ったほか、情報処理学において情報セキュリティ及び情報テラシーに関する教育を行った。 ・教職員を対象に、情報セキュリティ研修会を行った。

項目別実施状況	
その他業務運営に関する目標	
Ⅲ 法令遵守等に関する目標 1 法令等の遵守	

中期目標	中期計画	No	年度計画	自己評価	判断理由（計画の実施状況等）
				(看護大)	(看護大) ・コンプライアンス教育や啓発活動を実施する体制を整備し、研究不正防止と研究倫理規範の遵守を徹底するため、3月に教職員及び大学院生向けに、コンプライアンス等合同説明会をオンラインで開催した。
76	教育研究活動や業務運営等に費がかかる不正行為を、教育するための不正使用を防ぐため、教職員及び学生への研修等啓発活動を強化する。	76-1	・教育・研究活動や業務運営等に費がかかる不正行為を、教育するための不正使用を防ぐため、教職員及び学生への研修等啓発活動を強化する。 ・コンプライアンス教育や啓発活動を実施する体制の整備を図る。	III (県立大)	・教員、研究員、大学院生、学部3年生を対象とした研究倫理講習会を8月に実施した。 ・教員、研究員、大学院生を対象とした研究倫理講習会を9月に実施し、135人が参加した。 ・学部生を対象とした研究倫理講習会を9月に実施し、135人が参加した。 ・教員や研究員等に対してeラーニングの受講を勧奨した。 ・安全保障貿易管理など国が求める管理体制を的確に運用する。 ・安全保障貿易管理など国が求める管理体制を的確に運用する。

その他の業務運営のコンプライアンス意識の徹底を図り、不正行為の防止や、倫理的・法制度的・社会的課題（E L S I）に配慮した教育研究活動及び大学運営を行なう。

項目別実施状況	
その他業務運営に関する目標	
Ⅲ 法令遵守等に関する目標	
2 人権の尊重	

中期目標	学生及び教職員に対するハラスメントを防止するなど、人権の尊重及び男女共同参画の推進に対し、公立大学法人としての社会的責任を果たす全学的な体制を整備する。	No	中期計画	年度計画	自己評価	判断理由（計画の実施状況等）
77	セクハラ・アカハラ・パワハラなどの人権侵害の防止、男女多様性に対する配慮、男女の共同参画の推進を図るため、相談体制の充実、教職員に対する研修など啓発活動を強化する。	(看護大)	セクハラ・アカハラ・パワハラなどの人権侵害の防止、男女多様性に対する配慮、ため、男女の共同参画の推進を図るため、教職員に対する研修など啓発活動を強化する。	・互いの考え方を尊重しあう風土を醸成し、キャンパス内でのハラスメントの防止の研修会を実施する。・性の多様性にも配慮した対応や学内の意識の醸成に取り組む。・ハラスメント事案に対して外部機関や法人と連携する体制の検討など、相談体制の充実を図る。	(看護大)	・教職員等において、適宜、他大学等のハラスメント事例を周知し、教職員が安全で安心して教育や業務を行えるよう、教職員の発言・行動がハラスメントに対する可能性について意識の強化を図った。・職位に応じた指導を習得・改善できることを盛り込んだ動画視聴形式のハラスメントFD研修会を実施し、全教職員が受講した。・ハラスメントの相談の窓口としてハラスメント委員会を設置し、相談案件の対応を行った。
77-1	・学生・教職員向けのセミナー等を実施し、ハラスメント行為に関する理解を深めるとともに、互いの考え方を尊重する意識メントを図る。これまでのハラスメント調査等を参考に、これまでのハラスメントについて検討する。	(県立大)	・9月に教職員向けハラスメント防止啓発セミナーを開催した。・9月に学生向けのハラスメント防止セミナーを開催した。・臨床心理士等によるカウンセリング体制を継続するとともに、相談員や保健室等に相談のあつた内容について、関係者で共有し問題の解決に対応した。・相談状況の把握、課題解決に向けた検討等について連絡会議を開催した。・被害者救済の観点から、人権・倫理委員会と協力してハラスメント相談マニュアルについて見直し、相談体制の明確化などについて改善した。併せてハラスメント防止規定やガイドラインの周知徹底を図った。	III		

項目別実施状況	
その他業務運営に関する目標	
Ⅲ 法令遵守等に関する目標 3 環境への配慮	

中期目標	教育研究活動や業務運営等において、環境に配慮し、全学的に環境負荷の軽減及び環境保全に関する取り組みを推進する。	No	中期計画	年度計画	自己評価	判断理由（計画の実施状況等）
78	学生及び教職員が一休どなつで環境マネジメント活動を実施する。また、教育研究にあたる業務運営、施設整備や省エネ対策、環境への配慮や省エネ対策を推進する。	(看護大) ・学内の委員会や、授業でのペーパーレス化を促進する。 (県立大) ・学生・教職員へ環境安全教育を実施し規範意識を涵養する。	(看護大) ・再生資源やエコマーク商品等環境に配慮した物を購入するよう努める。 ・エネルギー使用量を抑制するため省エネエネルギーの方策を検討し実施していく。	(県立大) ・卒業研究に向けた環境安全教育として、4月に学部3年生全員を対象に環境安全講習会を開催した。 ・環境安全教育のため、新任教員を対象に本学の「安全・環境の手続き」を配布した。 ・環境に配慮した商品の積極的な購入に加え、両面コピー、裏紙利用に努めた。 ・冷房を適正温度に設定し、研究室など個別に温度調整を行ったほか、一斉メールで節電の呼びかけ、日盆時期に冷房停止日を2日間設けた。	Ⅲ	(看護大) ・多数の教職員が参加する教育研究審議会や教授会等のペーパーレス化に努め、コピー用紙約20万枚を削減した。 ・再生品やエコマーク商品など環境に配慮した商品の購入に努めた。 ・契約電力や基本料金に反映される最大需要電力を抑制するため、暖房需要が高まる1~3月の各研究室等の設定温度の抑制(22°C)を呼びかけ、戦略的に電気料金の圧縮を図った。